

金融動向

◇金融市場引き締まる

5月の金融市場は、上旬中財政資金の引き揚げ、本行の総額742億円に上る債券の売戻しなどにより、引き締まりぎみに推移し、その後財政資金の散布により、平穏に復したものの下旬中央以降は銀行券の増発を主因に再び繁忙となった。このため、本行貸出は月中757億円の増加を示した。

こうした情勢を反映して、コール市場は上旬中は、信金、証券筋などの放資増にもかかわらず、準備預金の積上げや債券売戻し代金調達による取り需要旺盛のため、小締まりぎみに推移し、月中央以降も都銀筋の取り需要に加え、銀行券増発による出し手の放資回収もあり、かなりの繁忙となった。レートは上旬中に無条件物1厘高、月越し物0.5厘高となったが、その後も終始堅調に推移、

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年3月	4月	5月
銀行券	497 (593)	178 (470)	△ 515 (△ 913)
財政	△ 331 (△ 495)	2,800 (2,398)	△ 363 (△ 493)
純一般	81 (△ 132)	3,487 (2,781)	248 (△ 9)
うち租税	△ 3,185 (△ 2,731)	△ 1,591 (△ 1,462)	△ 1,604 (△ 1,467)
食管	△ 484 (△ 496)	△ 408 (△ 503)	△ 435 (△ 523)
外為	71 (133)	△ 273 (120)	△ 176 (39)
本行貸出	△ 418 (316)	△ 287 (△ 1,202)	757 (△ 393)
債券売買	979 (493)	△ 2,022 (△ 498)	△ 742 (△ 5)
その他 (準備預金を含む)	269 (281)	△ 313 (△ 228)	△ 167 (△ 22)
銀行券発行高	17,748 (15,284)	17,927 (15,754)	17,411 (14,841)
貸出残高	11,923 (13,443)	11,635 (12,240)	12,393 (11,847)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」は売却。

ことに月末には無条件物は月越し物にさや寄せし、大幅な高騰を示した。月末レートを前月末と比較すると無条件物は7厘高、月越し物は同レートとなっている。6月にはいっても市場は強調を続け、レートは上中旬中、無条件物は前月下旬比3厘高、月越し物は2.5厘高となった。

5月の銀行券は、月央まで順調に還流したが、その後増勢に転じ、ことに月末には決済資金需要に週末の行楽その他の消費資金需要が重なったため、月中還収額は515億円と、前年同月の還収額(913億円)を大幅に下回った。この結果月末発行残高の前年比増加率も目立って上昇している。また前月かなりの低下を示した月中平均残高の前年比増加率や季節調整済み平残の前年比増加率も、本年1～3月並みの水準ないしはこれを相当上回るころまで戻した。このように当月銀行券の増勢が再び強まったのは、主として春闘妥結により、ベース・アップ追払い分が、月中央以降に支払われたためとみられる。これに対し前年は5月連休前に支払われたものも相当あり、これらは行楽その他の消費などを通じて月中に還流した。前年比増加率が4月かなり低下し、当月再び上昇したことについては、この点の相違がかなり響いたものと判断される。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 所(前年 比)	百貨店 売上高 (東京 前年 比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
38年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月	+16.2	+15.7	+271	+251	+14.7	+15.3
4～6月	+19.0	+17.8	+200	+233	+16.2	+16.2
7～9月	+17.7	+17.6	+180	+133	+16.7	+17.9
10～12月	+18.2	+17.8	+201	+164	+19.1	+12.7
39年						
1～3月	+17.0	+16.8	+238	+203	+16.7	+10.7
2月	+17.4	+17.3	+226	+187	+16.7	+15.5
3月	+16.1	+16.0	+396	+240	+15.7	+5.5
4月	+13.8	+14.7	+86	+52		+8.2
5月	+17.3	+16.1	+528	+384		+11.8

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

一方、財政収支は5月中363億円の受超となり、前年同月を若干下回った。これは、純一般で予算規模拡大を映じた一般会計諸払の伸長に加え、前月分義務教育費支払のズレ込みがあったほか、税収の伸び率が引き続き鈍化しているためである。また食管会計でも輸入食糧買入増から若干の受超減となった。一方、外為会計は、国際収支の逆調を映じてかなりの揚超を示した。

◇貸出抑制と決算関係支出により、企業の資金繰りは漸次窮屈化の傾向

5月の全国銀行勘定をみると、貸出増加は引き続き鈍化を示す一方、預金は貸出増加を若干ながら上回る増加となったが、本行の債券売戻し742億円が行なわれたため、資金ポジションは1,126億円の悪化を示し、本行借入は547億円の増加をみた。

5月の全国銀行貸出は、1,729億円の増加と、前年増加額を13%下回った。月末が休日にあたった関係から、月末期限決済手形や3月期決算法人の法人税移納が6月初にずれたので、銀行はこれに伴う貸出の実行を極力繰り延べて、月中増加額の圧縮をはかった模様である。これに加えて、非主力取引先に対する融資態度が次第にきびしさを

加えているという事情もあって、大メーカーの決算資金や増加運転資金ならびに商社運転資金などの貸出は、いずれも前年実績をかなり下回った。この反面、輸出買手を中心とする貿易関係貸出と地方公共団体向け貸出の増加は、やや目立っている。

一方、月中の実勢預金増加は、1,860億円にとどまり、前年実績(3,129億円)を大幅に下回った。これは、上記貸出の抑制もさることながら、前述のようにベース・アップ追払いなどに伴う預金引出しが、月央以降に集中したことがかなり響いているものとみられる。この間預金通貨は、月末決済資金と法人税移納資金が、月末休日の関係で企業預金に一部滞留したので、月中増加額でみればほぼ前年並みの増加と推定される。しかし、この分は6月初に剝落するほか、6月には前年を大幅に上回る賞与などの支払も続くので、企業の資金繰りは、漸次窮屈化に向かうものと判断される。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整 済)	前年比	手形 交換高	為替 交換高	手形 交換高	商品 取引高
					(含み季 節調整 済)	(前年 同期)
38年 平均					回	回
1~3月	1,842 (1,258)	+31.6	+5.7	+12.0	1.91 (1.91)	0.914 (1.124)
4~6月	1,730 (1,114)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	0.876 (1.110)
7~9月	729 (1,202)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.97)	0.932 (1.117)
10~12月	1,452 (910)	+43.8	+19.7	+30.5	1.96 (1.88)	0.921 (1.045)
39年						
1~3月	348 (605)	+28.5	+25.5	+30.5	1.86 (1.92)	0.871 (0.914)
2月	△1,614 (495)	+28.4	+23.8	+31.0	1.85 (1.91)	0.895 (0.930)
3月	5,437 (2,605)	+23.1	+26.8	+25.9	1.95 (1.82)	0.902 (0.932)
4月	△1,903 (△1,687)	+21.3	+13.0	+21.1	2.01 (2.06)	(0.894)
5月				+12.9		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
 3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	4月			5月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	159 (246)	258 (325)	-324 (-280)	1,729 (1,992)	975 (1,124)	460 (530)
有価証券	2,459 (1,004)	1,829 (711)	431 (220)	1,399 (629)	1,006 (358)	278 (153)
実勢預金	-2,333 (-660)	-2,840 (-1,191)	644 (596)	1,860 (3,129)	960 (2,078)	780 (799)
債券発行高	363 (331)	10 (10)	- (-)	239 (212)	10 (10)	- (-)
その他	2,586 (1,555)	1,999 (1,088)	409 (290)	-96 (-286)	78 (-129)	-187 (-175)
ポジション	-2,002 (-24)	-2,918 (-1,129)	946 (946)	-1,126 (434)	-933 (477)	-145 (-59)
借入金	379 (-551)	401 (-496)	-29 (-43)	650 (-560)	666 (-544)	-14 (-18)
うち本行借入	-100 (-1,192)	-77 (-1,131)	-22 (-43)	547 (-47)	561 (-400)	13 (-20)
マネー	2,426 (1,533)	2,517 (1,624)	-93 (-53)	251 (72)	267 (67)	43 (2)
ローン	803 (958)	0 (-1)	824 (850)	-224 (-54)	0 (0)	-116 (-75)

(注) 39年5月は暫定計数。
 「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

◇株式市況は反騰のあともみ合い商状、起債環境は一段と悪化

5月中の株式市況は、信用状収支の大幅黒字をはやした玄人筋の売買を中心に通月堅調に推移した。すなわち、上中旬中は国際収支改善期待に加え、1月反騰時における信用取引の期日整理が一巡したこともあって、仕手株、中堅優良株を中心とする玄人筋の信用買いが活発化し漸次上げ歩調を強めたが、下旬にはいつてからは信用取引増大に伴う日証金残の急増がいや気されてもみ合い商状となった。6月にはいつてからの株価は一高一低をたどりつつじり高を続けており、日証金残も漸増傾向にある。なお、5月中の株式投信は、前月新型オープン大量設定の反動から設定額が急減したうえ(設定額118億円、前月533億円)解約償還額も引き続き高水準であったため(224億円、前月320億円)、残存元本は前月比106億円の減少となった。

株 式 市 況
(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均利回り		株式出来高 百万株	日証金残高 億円
	旧	新	東証225種 %	うち有配 %		
39年						
5月 1日	1,238	233	4.99	5.26	143	259
6日	1,244	234	4.98	5.25	81	268
16日	1,301	245	4.79	5.06	127	334
19日	1,316	247	4.73	4.99	291	355
27日	1,315	247	4.73	4.96	123	402
28日	1,322	249	4.71	4.94	240	407
30日	1,319	248	4.72	4.96	107	405
6月 6日	1,296	244	4.78	5.01	48	402
15日	1,345	253	4.60	4.83	192	421

5月中の増資は259億円と前月を216億円方下回ったが、金融機関分を除いてみると、251億円と前月比16億円増となっている。6月の予定額は471億円(金融機関分292億円を除く)で、比較的低水準であるが、7月は鉄鋼業、石油化学工業などの大口増資が集中するため、654億円(金融機関分456億円を除く)の巨額に上るものと見込まれている。このため関係者間において自主的な

調整が行なわれ、第2四半期中としては前四半期比2割増程度に押えられることとなった。

5月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで236億円、前月比15億円減に圧縮された。このような起債規模の縮小にもかかわらず、大銀行筋に系列外銘柄の買入れを削減する動きが生じているほか、中小企業金融機関、個人などの消化も引き

増 資 状 況

(単位億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
38年 7~9月	1,155(1,515)	184(255)	1,339(1,770)
10~12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年 1~3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4~6月(見込み)	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
39年 1月	406(185)	14(34)	420(219)
2月	269(173)	65(16)	334(189)
3月	273(359)	58(44)	331(403)
4月	453(17)	22(13)	475(30)
5月	224(184)	35(29)	259(213)
6月(見込み)	438(251)	33(79)	471(330)
7月(見込み)	645(129)	9(52)	654(181)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 4月	5月	前月比	39年6月 見込み	38年 6月
事業債	244.4 (119.2)	235.1 (106.5)	- 9.3 (- 12.7)	180.7 (115.4)	212.4 (134.0)
一般	136.4 (67.4)	133.1 (56.6)	- 3.3 (- 10.8)	99.7 (63.7)	114.4 (70.3)
電力	108.0 (51.8)	102.0 (49.9)	- 6.0 (- 1.9)	81.0 (51.7)	98.0 (63.7)
地方債	46.6 (27.1)	41.5 (25.4)	- 5.1 (- 1.6)	35.4 (24.0)	32.0 (23.6)
政保債	139.0 (104.9)	139.0 (104.5)	± 0 (- 0.5)	134.0 (115.8)	95.0 (93.1)
計	430.0 (251.2)	415.6 (236.4)	- 14.4 (- 14.8)	350.1 (255.2)	339.4 (250.7)
金融債	795.1 (315.3)	839.2 (297.0)	+ 44.0 (- 18.3)	892.0 (381.8)	769.7 (339.4)
利付	333.2 (236.0)	336.6 (230.9)	+ 3.4 (- 5.1)	390.5 (295.5)	354.5 (242.9)
割引	461.9 (79.3)	502.5 (66.1)	+ 40.6 (- 13.2)	501.5 (86.3)	415.2 (96.5)

続き低調をたどるなど、消化地合いは一段と悪化している。ただ、電力債は本行買オペの対象となることもあって都銀中心に引き続き消化順調であり、一般事業債も当月は起債銘柄がたまたま地銀筋と取引関係の深いものが多かったことから地銀の消化率が若干上昇した。一方、5月中の金融債は割引債の売行き不振を主因に純増ベースで297億円と前月比18億円の減少をみた。

なお、加入者引受け電々債の市況は、ここ数か月共済組合などの買入れが進んで市場が玉不足ぎみとなったため、月末ごろからいくぶん強含みに転じた(49年9月償還利付債利回り4月末9.56%、5月末9.45%)。

実体経済の動向

◇生産、増勢鈍化のうちにも、なお根強い動き

4月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+0.9%と、前月減少(-1.2%)のあと再び微増となった。最近の生産動向をならしてみると、資本財や耐久消費財の一部で在庫圧迫による生産圧縮の動きがみられること、また、これら業種を中心とする製品原材料在庫投資の減退が生産財生産面に波及していること、などから、総じて増勢が鈍化してきている。ただ、資本財のなかでも受注機械や自動車の生産は引き続きかなりの伸びを示し、また生産財においても合繊を中心に繊維が増勢を持続するなど、なお根強い動きが続いていることも見のがせない。とくに、最近の商況中だるみや引締め早期手直し期待などを背景に、産業界の生産態度には依然かなりの強気がうかがわれ、今後の生産動向にはなお注目の要がある。

4月の生産を用途別分類で見ると、増加の中心は資本財であり、その他各財は非耐久消費財の横ばいを別として軒並み減少となった。資本財の増加は、大型機械の完工集中(一般用ボイラー、水力タービンなど主として電力向け機器、なおこれには、低開発国向け輸分が含まれている模様)、

ならびに輸送機械の著増が主因とみられる。そのほか、見込み生産機械(金属工作機械、標準誘導電動機など)は、製品在庫の圧迫を背景に昨年10~12月ごろからうかがわれた生産頭打ち傾向を一段と強めているが、受注機械(各種産業機械など)は、機械受注残高の漸増を背景に依然根強い増加基調を続けている。一方、耐久消費財は、在庫過剰ぎみのラジオ、テレビ、電気洗濯機などを中心に減産をみた。また建設資材も引き続き減少となったが、これには、春闘ストに伴うセメントの大幅減産が響いている。この間生産財も、鉄鋼が市況悪化に対処した圧延段階を中心とする生産抑制から徐々に減少をみたほか、機械(一般用内燃機関、蓄電池など)、化学(化肥が中心、これは、昨秋来の高生産の反動ないし供給余力の限界による面が多い)の減少などもあり、前月に続き微減となった。ただ、繊維は、新規設備が稼働しはじめた合繊を中心に増加基調を続けているほか、石油製品も、ここ2、3か月生産抑制からかなり低水準に推移したため、その反動もあり当月は増加となった。

なお5月の生産(速報、季節調整済み)は前月比+0.9%と引き続き微増した。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年		39年		39年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
投資財	3.8	9.8	3.1	7.0	8.4	-4.2	3.2
資本財	3.5	8.3	3.6	9.2	13.3	-5.9	4.4
同(輸送機械を除く)	-0.9	11.5	-0.3	5.7	13.5	-7.5	3.3
建設資材	3.6	14.3	2.0	1.9	-3.8	-0.6	0.9
消費財	3.9	5.6	2.9	0.1	2.5	-0.7	0.1
耐久消費財	9.5	-0.4	6.7	3.6	7.8	-0.4	-1.6
非耐久消費財	-0.2	8.5	1.1	0.6	-0.1	0.6	0
生産財	5.7	6.0	5.0	5.0	2.1	-0.3	-1.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に4月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+0.3%と引き続き微増となった。用途別分類で見ると、資本財の増加と耐久消費財の減少が目立つ。資本財の著増は、生産と同様、一部大型機械の完工集中と輸送機械(とくに乗用車と三輪トラ